

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式) 当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
- ウ ショートステイ（短期入所生活介護）
- エ デイサービスセンター（通所介護）
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- カ 訪問介護
- キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② あすならホーム郡山拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

⑥ あすならホーム榎本拠点区分

- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 訪問介護

- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- オ 訪問介護
- カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑫ あすならホーム菜畑拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑭ かんざん園拠点区分
- ア 養護老人ホーム
- ⑮ あすなら保育園
- ア 保育園
- ⑯ あすならホーム畝傍拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ⑳ あすならホーム高田拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 2) 公益事業区分
- ① あすなら苑拠点区分
- ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
- イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
- エ 認定栄養ケアステーション
- ② あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ウ 生活援助員派遣事業
- ④ 富雄西拠点区分
- ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
- ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ランチ）
- ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分

- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分
- ア 学童保育所

3) 収益事業区分

- 6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	1,840,235,999	129,382,085	157,777,859	1,811,840,225
合 計	2,152,235,999	129,382,085	157,777,859	2,123,840,225

- 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
- 8. 担保に供している資産
- 該当なし
- 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	3,108,533,748	1,296,693,523	1,811,840,225
建物	2,425,211,455	1,322,361,025	1,102,850,430
構築物	301,485,724	179,134,133	122,351,591
機械・装置	660,220	57,218	603,002
車両運搬具	30,471,497	25,054,643	5,416,854
器具及び備品	504,722,549	338,495,895	166,226,654
有形リース資産	44,321,600	21,568,430	22,753,170
合 計	6,415,406,793	3,183,364,867	3,232,041,926

- 1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし

- 1 1. 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
- 1 2. 重要な偶発債務
- 該当なし
- 1 3. 重要な後発事象
- 該当なし
- 1 4. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
- 該当なし
- 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両22台と複合機8台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式）当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

ウ ショートステイ（短期入所生活介護）

エ デイサービスセンター（通所介護）

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

カ 訪問介護

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

② あすならホーム郡山拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ ショートステイ（短期入所生活介護）

オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

⑥ あすならホーム榎本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - オ 訪問介護
 - カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑫ あすならホーム菜畑点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑭ かんざん園拠点区分
 - ア 養護老人ホーム
- ⑮ あすなら保育園
 - ア 保育園
- ⑯ あすならホーム畝傍点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
 - ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ⑳ あすならホーム高田拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 2) 公益事業区分
 - ① あすなら苑拠点区分
 - ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
 - イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
 - エ 認定栄養ケアステーション
 - ② あすならハイツあやめ池拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ウ 生活援助員派遣事業
 - エ 認定栄養ケアステーション
 - ④ 富雄西拠点区分
 - ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
 - ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ランチ）
 - ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分

- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 ⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分
 ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 ⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分
 ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 ⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分
 ア 学童保育所

3) 収益事業区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	1,828,218,167	129,382,085	145,760,027	1,811,840,225
合 計	2,140,218,167	129,382,085	145,760,027	2,123,840,225

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	3,108,533,748	1,296,693,523	1,811,840,225
建物	2,425,211,455	1,322,361,025	1,102,850,430
構築物	301,485,724	179,134,133	122,351,591
機械・装置	660,220	57,218	603,002
車両運搬具	30,471,497	25,054,643	5,416,854
器具及び備品	504,722,549	338,495,895	166,226,654
有形リース資産	44,321,600	21,568,430	22,753,170
合 計	6,415,406,793	3,183,364,867	3,232,041,926

#

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

4

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両22台と複合機8台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
- 2(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- 2(2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- 2(3) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- 2(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- 2(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- 2(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 2(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 2(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすなら苑拠点区分
- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
- ウ ショートステイ（短期入所生活介護）
- エ デイサービスセンター（通所介護）
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- カ 訪問介護
- キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,000,000	0	0	270,000,000
建物	216,970,581	0	11,750,602	205,219,979
合 計	486,970,581	0	11,750,602	475,219,979

7. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	500,762,863	295,542,884	205,219,979
建物	594,026,494	482,350,037	111,676,457
構築物	43,579,141	40,431,244	3,147,897
機械・装置	660,220	57,218	603,002
車両運搬具	1,048,091	596,015	452,075
器具及び備品	84,818,598	64,721,815	20,096,783
有形リース資産	25,957,464	19,066,404	6,891,060
合 計	1,224,895,407	883,699,213	341,196,193

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 2(1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両5台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすならホーム郡山拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	251,568,442	0	23,414,575	228,153,867
合 計	251,568,442	0	23,414,575	228,153,867

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 担保に供してる資産は、以下のとおりです。
- 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	396,857,279	168,703,412	228,153,867
建物	302,983,254	154,814,884	148,168,370
構築物	28,263,498	21,652,630	6,610,868
車両運搬具	5,031,202	4,716,989	314,213
器具及び備品	45,031,693	33,098,438	11,933,255
有形リース資産	5,221,200	2,305,530	2,915,670
合 計	778,166,926	382,986,353	395,180,573

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両5台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム筒井）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすならホーム筒井拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-----------|-----------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 13,910,643 | 8,015,717 | 5,894,926 |
| 構築物 | 124,425 | 124,424 | 1 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 2,049,860 | 830,524 | 1,219,336 |
| 有形リース資産 | 561,000 | 196,350 | 364,650 |
| 合 計 | 16,084,928 | 8,970,665 | 7,114,263 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 防災カーテン及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム天理）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム天理拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,277,601	0	5,037,303	74,240,298
合 計	79,277,601	0	5,037,303	74,240,298

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	143,922,989	69,682,691	74,240,298
建物	88,350,769	59,715,602	28,635,167
構築物	17,720,967	12,705,712	5,015,255
車両運搬具			0
器具及び備品	13,760,250	7,938,826	5,821,424
有形リース資産	891,000	549,450	341,550
合 計	263,754,975	150,042,831	113,712,144

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム二階堂）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム二階堂拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	227,178,646	0	14,243,930	212,934,716
合 計	227,178,646	0	14,243,930	212,934,716

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	241,422,576	28,487,860	212,934,716
建物	119,276,466	16,209,532	103,066,934
構築物	21,797,703	4,274,517	17,523,186
車両運搬具	3,265,730	1,090,752	2,174,978
器具及び備品	22,339,497	10,083,041	12,256,456
有形リース資産	924,000	354,200	569,800
合 計	408,101,972	60,145,702	347,956,270

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム様本）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム様本拠点区分
- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,140,986	0	3,146,422	12,994,564
合 計	16,140,986	0	3,146,422	12,994,564

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	53,329,205	40,334,641	12,994,564
建物	50,547,932	30,032,734	20,515,198
構築物	4,385,081	3,094,383	1,290,698
車両運搬具	198,000	197,999	1
器具及び備品	18,644,657	14,608,193	4,036,464
合 計	127,104,875	88,267,950	38,836,925

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム富雄）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム富雄拠点区分
- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 訪問介護
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 130,431,621 | 74,869,627 | 55,561,994 |
| 構築物 | 293,329 | 293,328 | 1 |
| 器具及び備品 | 23,195,144 | 9,904,478 | 13,290,666 |
| 有形リース資産 | 3,109,800 | 2,422,430 | 687,370 |
| 合 計 | 153,920,094 | 85,067,433 | 68,852,661 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 車両2台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム西の京）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならホーム西の京拠点区分
ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	107,198,462	0	6,797,955	100,400,507
合 計	107,198,462	0	6,797,955	100,400,507

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	160,198,323	59,797,816	100,400,507
建物	69,527,850	37,904,218	31,623,632
構築物	23,487,732	14,210,825	9,276,907
器具及び備品	24,787,983	13,758,281	11,029,702
合 計	278,001,888	125,671,140	152,330,748

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- オ 訪問介護
- カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 9,308,052 | 2,630,623 | 6,677,429 |
| 構築物 | 2,134,821 | 444,754 | 1,690,067 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 31,048,908 | 21,766,914 | 9,281,994 |
| 有形リース資産 | 990,000 | 396,000 | 594,000 |
| 合 計 | 42,491,781 | 24,842,291 | 17,649,490 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム菜畑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム菜畑点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	3,565,050	0	891,262	2,673,788
合 計	45,565,050	0	891,262	44,673,788

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	44,563,128	41,889,340	2,673,788
建物	33,458,963	28,113,858	5,345,105
構築物	9,434,420	9,308,852	125,568
車両運搬具	3,949,040	3,949,038	2
器具及び備品	17,834,504	10,799,061	7,035,443
有形リース資産	2,145,600	1,295,400	850,200
合 計	109,240,055	94,060,149	15,179,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両1台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム東生駒）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならホーム東生駒拠点区分
ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 32,964,189 | 23,489,021 | 9,475,168 |
| 構築物 | 3,735,804 | 3,735,803 | 1 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 5,872,210 | 4,532,696 | 1,339,514 |
| 合 計 | 42,572,203 | 31,757,520 | 10,814,683 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（かんざん園）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1) 社会福祉事業区分
 ① かんざん園拠点区分
ア 養護老人ホーム

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	9,645,082	4,945,024	4,700,058
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,343,630	2,301,217	2,042,413
有形リース資産	3,135,000	627,000	2,508,000
合 計	13,988,712	7,246,241	6,742,471

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) リース取引に関する注記
 ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 防災カーテン及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら保育園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら保育園

ア 保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	86,627,838	0	5,593,188	81,034,650
合 計	86,627,838	0	5,593,188	81,034,650

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	159,805,381	78,770,731	81,034,650
建物	53,583,381	49,109,832	4,473,549
構築物	24,831,966	19,313,720	5,518,246
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	12,779,553	10,961,161	1,818,392
有形リース資産	468,600	429,550	39,050
合 計	251,000,281	158,155,444	92,844,837

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム今小路）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リースを除く）…定額法
・無形固定資産（リースを除く）…定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならホーム今小路拠点区分
ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	13,403,896	2,532,951	10,870,945
構築物	6,273,099	3,305,166	2,967,933
車両運搬具	569,160	569,159	1
器具及び備品	19,690,893	14,083,360	5,607,533
合 計	39,937,048	20,490,636	19,446,412
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム柳本）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - 無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	57,520,302	0	8,179,221	49,341,081
合 計	57,520,302	0	8,179,221	49,341,081

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	138,630,908	89,289,827	49,341,081
建物	73,016,412	52,684,178	20,332,234
構築物	15,258,002	12,711,781	2,546,221
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,114,169	12,830,119	2,284,050
合 計	242,019,491	167,515,905	74,503,586

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 4,195,200 | 1,002,743 | 3,192,457 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 135,000 | 3,757 | 131,243 |
| 器具及び備品 | 29,065,662 | 20,018,426 | 9,047,236 |
| 有形リース資産 | 2,416,200 | 1,293,970 | 1,122,230 |
| 合 計 | 33,395,862 | 21,024,926 | 12,370,936 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム畝傍点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	95,560,934	75,381,454	10,388,009	160,554,379
合 計	95,560,934	75,381,454	10,388,009	160,554,379

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を3円取崩した

8. 担保に供している資産
- 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	251,449,455	90,895,076	160,554,379
建物	142,531,682	52,797,768	89,733,914
構築物	20,563,196	1,518,041	19,045,155
車両運搬具	1,442,641	1,442,639	2
器具及び備品	31,743,679	18,815,594	12,928,085
有形リース資産	831,600	595,980	235,620
合 計	447,730,653	165,469,118	282,261,535

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし

12. 重要な偶発債務
- 該当なし

13. 重要な後発事象
- 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム高畑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム高畑拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	184,408,721	0	15,855,753	168,552,968
合 計	184,408,721	0	15,855,753	168,552,968

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	277,797,425	109,244,457	168,552,968
建物	145,434,329	55,791,537	89,642,792
構築物	16,310,018	3,165,419	13,144,599
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	24,728,931	18,030,441	6,698,490
有形リース資産	884,400	530,640	353,760
合 計	464,270,703	186,231,854	278,038,849

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム桜井拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	260,279,606	0	21,779,438	238,500,168
合 計	260,279,606	0	21,779,438	238,500,168

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	369,143,111	130,642,943	238,500,168
建物	193,359,053	79,131,839	114,227,214
構築物	14,759,524	6,937,477	7,822,047
車両運搬具	5,482,728	4,578,075	904,653
器具及び備品	27,764,570	20,721,990	7,042,580
有形リース資産	2,562,600	874,220	1,688,380
合 計	610,508,986	242,012,324	368,496,662

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム高田）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ㊸ あすならホーム高田拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	166,660,446	0	12,870,368	153,790,078
合 計	166,660,446	0	12,870,368	153,790,078

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	218,141,918	64,351,840	153,790,078
建物	161,302,560	53,789,080	107,513,480
構築物	26,896,051	13,102,701	13,793,350
車両運搬具	6,237,848	5,277,531	960,317
器具及び備品	23,668,432	14,415,809	9,252,623
有形リース資産	5,101,800	2,843,720	2,258,080
合 計	436,246,809	150,936,961	285,309,848

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両4台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ②あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	75,260,552	0	5,812,001	69,448,551
合 計	75,260,552	0	5,812,001	69,448,551

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	98,508,556	29,060,005	69,448,551
建物	72,717,096	24,291,169	48,425,927
構築物	11,315,671	5,391,693	5,923,978
車両運搬具	2,905,258	2,425,890	479,368
器具及び備品	13,277,949	7,063,322	6,214,627
有形リース資産	2,129,600	1,048,190	1,081,410
合 計	198,724,530	68,232,079	130,492,451

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 車両2台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
- ① あすなら苑拠点区分
- ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
- イ 訪問看護ステーション
- ウ 外国人留学生・技能実習生受け入れ事業
- エ 認定栄養ケアステーション
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|------------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 31,122,860 | 13,047,361 | 18,075,499 |
| 構築物 | 976,699 | 638,911 | 337,788 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,151,784 | 871,900 | 279,884 |
| 合 計 | 33,251,343 | 14,558,172 | 18,693,171 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース取引に関する注記
- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
 リース資産の内容
 有形リース資産
 該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1) 公益事業区分
 ① あすならハイツあやめ池拠点区分
 ア サービス付き高齢者向け住宅
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 5,190,329 | 3,870,560 | 1,319,769 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 2,183,110 | 2,030,408 | 152,702 |
| 合 計 | 7,373,439 | 5,900,968 | 1,472,471 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
- ① あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- イ 訪問看護
- ウ 生活援助員派遣事業
- エ 認定栄養ケアステーション
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
8. 担保に供している資産
 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,820,380	2,092,085	1,728,295
合 計	3,820,380	2,092,085	1,728,295

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（富雄西包括支援センター）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① 富雄西拠点区分

ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	264,600	141,824	122,776
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,334,314	1,024,716	309,598
合 計	1,598,914	1,166,540	432,374

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム畝傍拠点区分

ア 訪問看護

イ 介護相談室

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	206,800	206,799	1
器具及び備品	445,731	43,241	402,490
合 計	652,531	250,040	402,491

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム山の辺拠点区分

ア 訪問看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	612,381	197,976	414,405
有形リース資産	831,600	554,400	277,200
合 計	612,381	197,976	414,405

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム郡山拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	447,183	43,562	403,621
合 計	447,183	43,562	403,621

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高田公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム高田拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	559,031	104,008	455,023
合 計	559,031	104,008	455,023

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リースを除く）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
 - ① あすならホーム桜井拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム保育園公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リースを除く）…定額法
- ・無形固定資産（リースを除く）…定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム保育園拠点区分

ア 学童保育所

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	60,911,473	11,079,306	49,832,167
構築物	9,344,577	2,772,752	6,571,825
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,607,863	804,113	1,803,750
合 計	72,863,913	14,656,171	58,207,742

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし